事業番号 0543

										事業		054	13	
			2	平成 2	9年度行]政	事業レ	ビュ	ーシート	(厚生的	労働省)
事業名	雇用・	適正就労対策	推進費				担当台	部局庁	職業安定局				戊責任者	
事業開始年度	平月	或5年度		終了) 年度	終了予定7	なし	担当	課室	外国人雇用	対策課		外国人雇用 久知良 俊		
会計区分	一般会計、労働保険特別会計雇用勘定													
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	雇用対策法第4条第1項第1			;10号			関係する計画、 通知等		「留学生30万人計画(骨子)」(平成20年7月29日文部科学省他5省策定)、「日系定住外国人施策の推進について」(平成26年3月31日日系定住外国人施策推進会議決定)、「日本再戦略(2016)」(平成28年6月2日閣議決定)、「経済財政運営改革の基本方針2016」(平成28年6月2日閣議決定)、「働き改革実行計画」(平成29年3月29日働き方改革実現会議決定)。					平成 再興 運営と 動き方
主要政策・施策	_						主要	経費	その他の事	項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 絜に。3行程度以 内)	促准及	び、在留資格の)節囲内で						── への対応として、i 管理の改善等を					
事業概要 (5行程度以内。 別添可)		人労働者のF							民間企業に委託I 針の内容や外国					主指導
実施方法	直接到	『施、委託・訓	青負											
				26	6年度		27年度		28年度		29年度	30	年度要求	
		当初予	算		56		46		36		36			
		補正予	算		-		-		_		-			
	予算 の状	前年度から	繰越し		-		-		_		-		-	
予算額・	況	翌年度へ	繰越し		-		-		-		-			
執行額 (単位:百万円)		予備費	等		-		-		-		-			
(羊位:日2011)		計			56		46		36		36	36		
		執行額			28	30			29			_		
		執行率 (%)		50%				81%			_		
	当初三	· 類1] 年(70 予算+補正予:					65%							
		丸行額の割合	(%)		50%		65%		81%					
		歳出予算目	1	29年度	当初予算	3	30年度要3	求			主な増減理	由		
		者等雇用環境 託費(一般会			16									
平成29-30年度	高齢者等雇用安定促進業 務庁費(一般会計)			10										
予算内訳 (単位:百万円)	J	宁費(雇用勘	定)		8									
	職員旅費(一般会計)			1										
	諸	謝金(一般会	会計)		0.2									
		その他			0.8		0							
		計			36		0							
	定	置動な成果	目標		成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終	条年度 手度
成果目標及び 成果実績							成果実績	_	-	-	-	-	-	
(アウトカム)	_			_			目標値	-	-	-	-	-	-	
							達成度	%	_	-	-	-	_	
E 定量的な目標	ウ星がカロ海がかやボキャル畑の						受 %							
が設定できない理由及び定性的な成果目標	本事業は外国人労働者の活用状況を把握す			・把握するとと ろるが、そのP	とともに、外国人 外国ノ り内容を定量的な 国人会			国人労働者の雇用管理改善に係る周知広報を効果的に行うため、毎年 、労働者問題啓発月間を開催することとしている。平成26~28年度に でも6月に同月間を開催のうえ、周知広報を実施している。				毎年外にお		
事業の妥当性		代替目標			代替指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終 29	系年度 年度
♪ を検証するた ■ めの代替的な				外国人学	働者の雇用	管理	実績	件	11,668	10,655	10,651	-	-	
	ハロー	-ワークにおり		改善のた	めにハロー「	フーク		件	11,129	10,965	11,175	-		
遠 達成目標及び 場 実績 合	土訪問	閉指導の実施			ている事業主 目標を設定す		達成度	%	104.8	97.2	95.3	_	_	
	l						进队茂	70	104.0	31.2	90.0			

舌動指標	及び		活動	协指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
活動実	續	以京し光は本明的改変で開発におけてよった。				活動実績	部	85,406	85,206	85,006	84,965	-
., ,,,,,	217	フレットの	D配布部数			当初見込み	部	85,406	85,206	85,006	84,965	-
			算出	出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年月	度活動見込
単位当		月間の	たりコスト=X / Y ポスター・パンフレッ	ットの一部あたりの	の作成コス	単位当たりコスト	円	15.4	14.6	14.7		18.3
ト。それ以外の経費については算出不す X:「ポスター・パンフレット作成経費(P Y:「作成部数」				計算式 × / y 1,314,923円 1,247,977円 1,249,917円 /85,406部 /85,206部			1,553,724	円 / 84,965岩				
	政策	労働者等	その特性に応じた雇	雇用の安定・促進る	を図ること(IV	7 –3)						
	施策	高齢者・	障害者•若年者等(の雇用の安定・促	進を図ること	Ŀ(IV-3-1)						
祕			定量	的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標年度
女	測定指					実績値	-	-	-	-	-	-
* -	標	 -										
•						目標値	-	_	-	-	-	-
西 *** ***					本事業の原			- 定指標との関		-	-	-
· 圣 · 才 女	①外	国人労働	実施を通して、労働 者の就労地域にお 者の再就職の促進	ける状況、影響等	働者の職業 手を把握する	人 成果と上位 の安定にない ための調	が 施策・測 寄与する。 査を実施	。 。 する。	係			
、 圣年・オ 女 再 E アフ	①外	国人労働	者の就労地域にお	ける状況、影響等	働者の職業 手を把握する	人 成果と上位 の安定にない ための調	が 施策・測 寄与する。 査を実施	。 。 する。	係			
、 圣等· 才 女 写 E	①外 ②外 改革項目	国人労働	者の就労地域にお 者の再就職の促進 - -	ける状況、影響等	働者の職業 手を把握する	人 成果と上位 の安定にない ための調	が 施策・測 寄与する。 査を実施	。 。 する。	係			拿等を行う。 目標最終年
、圣等・才女馬とアフィヨノ・プコ	①外外 革目 (第一時	国人労働	者の就労地域にお 者の再就職の促進 - -	ける状況、影響等 及び雇用管理の (PI	働者の職業 手を把握する	人 成果と上位 の安定にない ための調	を 施策・測 寄与する 査を実施 国人雇用 **	。 する。 伏況届出の内 計画開始時	3容、義務化	こ関する周知	・事業主指導	拿等を行う。 目標最終年
、圣等・才女写上アフィョン・プコプ	①外外 草目 (第一階層	国人労働	者の就労地域にお 者の再就職の促進 - -	ける状況、影響等 及び雇用管理の (PI	働者の職業 手を把握する	成果と上位の安定になっための調かために外国	本施策・測 寄与する 査を実施 国人雇用料 単位	する。 け況届出の内 計画開始時 - 年度	图容、義務化 28年度	こ関する周知	中間目標 - 年度	章等を行う。 目標最終年 - 年 <u>F</u>
、圣年・オ女写Eアフィョン・プコプラム経済	①外外 革目 (第一階層)	国人労働	者の就労地域にお 者の再就職の促進 - -	ける状況、影響等 及び雇用管理の (PI	働者の職業 手を把握する	成果と上位の安定にための調ために外国	本施策・測 寄与する 査を実施 国人雇用 単位 -	ままり ままま ままま ままま ままま ままま ままま ままま ままま ままま	78年度 -	に関する周知 29年度 -	中間目標 - 年度 	事等を行う。 目標最終年 - 年月 - -
、圣年・オ女写とアフィョン・プコブラムニの間でアクション・プログラン・アログラン・アログアン・アログラン・アログアン・アログラン・アー・アログラン・アログラン・アー・アー・アー・アー・アー・アー・アー・アー・アー・アー・アー・アー・アー・	① 小 小 小 小 小 小 小 小 小 小	国人労働	者の就労地域にお 者の再就職の促進 - K (第一	ける状況、影響等 及び雇用管理の (PI	働者の職業 手を把握する	成果と上位 の安定に ための調 ために外国 成果実績	が できません できません できません できま できま できま できま できま できま できま できま はい かい	。 する。 犬沢届出の内 計画開始時 - 年度 -	78年度 -	に関する周知 29年度 -	中間目標 - 年度 	享等を行う。 目標最終年 - 年月
、圣年・オ女馬上アフィョン・プロブラムとの事経済・財	① 小 小 小 小 小 小 小 小 小 小	国人労働	者の就労地域にお 者の再就職の促進 - K (第一	ける状況、影響等 及び雇用管理の (PI 一階層)	働者の職業 手を把握する	成果と上位 の安定に ための調 ために外国 成果実績	を 施策・測 寄与する を実施 国人雇用 単位 ー ー %	まする。 大沢届出の内 計画開始時 - 年度 	28年度	こ関する周知 29年度 - - -	中間目標 - 年度 	享等を行う。 目標最終年 - 年月
、圣年・オ女写とアフィヨン・プロブラムニの恩祭でから、一番の「「「」である。 一番 経済・財政再	① 改項 (第一階層) (第二 KPI KPI KPI KPI KPI KPI KPI K	国人労働	者の就労地域にお 者の再就職の促進 - K (第一	ける状況、影響等 及び雇用管理の (PI 一階層)	働者の職業 手を把握する	成果と上位の安定にいための別に外間 成果実績	本施策・測 寄与する 査を実施 国人雇用 単位 - - %	まする。 大沢届出の内 計画開始時 - 年度 計画開始時 - 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	28年度 28年度	こ関する周知 29年度 - - - 29年度	中間目標 - 年度 - 中間目標 - 年度 年度	算等を行う。 目標最終年 - 年月
、圣年・オ女写生アフィョン・プロブラムニの関係である。 おから おかま かんしょう おかま おかま は おから は かん	① 小 小 小 小 小 小 小 小 小 小	国人労働	者の就労地域にお 者の再就職の促進 - K (第一	ける状況、影響等 及び雇用管理の (PI 一階層)	働者の職業 存を把握する 改善を図るが	成果と上位 の安定にご ための別に 成果実績 「産成果実績」 「産成度」	本施策・測 寄与する を実用 単位 - - % 単位 - - - %	。 する。 犬沢届出の内 計画開始時 - 年度 計画開始時 	28年度 - - - 28年度 - - -	に関する周知 29年度 - - - 29年度	中間目標 - 年度 中間目標 年度	享等を行う。 目標最終年 - 年月 - 日標最終年 - 年月

	事業所管部局による点検・改善事業所管部局による点検・改善									
			項 目	評価	評価に関する説明					
国費投	事業の目的	は国民や社会のニー <i>ス</i>	でを的確に反映しているか。	0	専門的・技術的分野の外国人の就業促進や外国人労働者 の雇用管理の改善等を図ることは、国の責務として雇用対 策法に明記されている。					
入の必	地方自治体	、民間等に委ねること	ができない事業なのか。	0	上記の理由により、国が自ら取り組むべき施策であると考えているが、実態調査など、民間企業を活用することが効果的な事業については民間企業に委託して実施している。					
要性	政策目的の 事業か。	達成手段として必要か	つ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い	0	雇用対策法上の責務を達成するために必要な事業であり、 優先度の高い事業である。					
	競争性が確	保されているなど支出	先の選定は妥当か。	0						
		競争契約、指名競争契 芯札又は一者応募とな	約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 ったものはないか。	無	委託事業については総合評価入札により調達しており、5社 から応募があるなど、競争性も確保されており妥当である。					
	競争怕	生のない随意契約とな	ったものはないか。	無						
	受益者との	負担関係は妥当である	か。	-						
事業の効	単位当たり	コスト等の水準は妥当	<u></u> ბა _。	0	ポスター・パンフレットの調達に当たっては、複数の業者から 見積もりを取った上で業者の選定を行っており、単位当たり コストの水準は妥当である。					
率性	資金の流れ	の中間段階での支出し	ま合理的なものとなっているか。	-						
	費目・使途だ	が事業目的に即し真に	必要なものに限定されているか。	0	アンケート調査票の作成費やヒアリング調査に必要な経費 等、事業に必要な経費に限定されている。					
	不用率が大	きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	0	委託事業について、企画内容とともに価格面からも評価を行う総合評価落札方式による一般競争入札を実施し調達を 行ったため、当初予定価格よりも安価で事業を実施すること となったため。					
	その他コスト	-削減や効率化に向け	た工夫は行われているか。	0	ポスター・パンフレットの調達に当たっては、複数の業者から 見積もりを取った上で業者の選定を行っている。					
	成果実績は	成果目標に見合ったも	のとなっているか。	-						
事業の方					民間企業を活用する事業については、事業者の創意工夫によるところが大きいが、企画内容とともに価格面からも評価を行う総合評価落札方式により調達を行うことで、他の手段・方法と比較しても実行性の高い手段でかつ低コストでの実施ができたと考える。					
有効性	活動実績は	見込みに見合ったもの	であるか。	0	当初の見込みどおり作成している。					
ix.	整備されたが	施設や成果物は十分 に	-活用されているか。	0	外国人労働者問題啓発月間で作成したポスター・パンフレットは、ハローワークのみならず関連行政機関、事業主にも配布され外国人の雇用のルール等について広く周知・啓発を図るために活用されている。					
		業がある場合、他部局 体的な内容を各事業の	・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役 方右に記載)	-						
関連	所管府省名	事業番号	事業名							
事業										
<u>.</u>		外国人雇用状況の	 	ミナーや	 事業所訪問指導等に際して、外国人指針とともに外国人雇用					
点検・改善	点検結果	状況届出の周知徹底 日本で就労する外国	を図っている。 3人労働者数については、平成28年において外国	人雇用状态	況届出の義務化以後、最高水準となっている(平成20年:49 就労を図る必要がある。なお、執行額は集計中である。					
結果	改善の 方向性	適切に予算を執行し、	事業の目標が達成できており、このまま継続して輩	事業を実施	施する。					
			外部有識者の所見	ļ						
点検対	对象外									
	行政事業レビュー推進チームの所見									
			所見を踏まえた改善点/概算要求に	こおける』	反映状況					
			进 去							
			備考							

		00 st. 1. v					
- b	Τ		過去のレビューシー T	トの事業番号	- A		
平成22年度		平成23年度	806		平成24年度	709	-
平成25年度 —————	549	平成26年度	546		平成27年度	548	_///
平成28年度	563	 積を記入。執行実績がない新規事業	*****		☆ ↓ / / ***	17	
資金の流れ (資金の受けい りたが何かについてい補足する) (単位:百万円)			五)]	5	予 B. 都道 14 外国人労働者の 里の改内容、義 国出の内容、義	算示達 恒府県労働局 百万円 一就業の促進及び雇用管 ために、外国人雇用状況 務化に関する周知・事業	
		1	金額		Б.		金 額
	費目	使途	(百万円)	費目	外国人雇用状况	使 途 記届出の集計業務に必要な	(百万円)
	人件費等	事業担当者の人件費	6	事業費	経費等		1
	+ ** #			7 A S	作员分		
費目•使途	事業費	アンケート調査等実施費	5	7 * * * * * * * * * * * * * * * * * * *	作		
(「資金の流れ」に		アンケート調査等実施費	5	7.7.2	作工员 寸		
(「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額	消費税	アンケート調査等実施費	5	7.7.2	严 莫·寸		
(「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載	消費税	アンケート調査等実施費	1		P工具 寸		
(「資金の流れ」においてゴロックごとに最大の金額が支出されている者について記載す目と使途の双方で実情が	消費税	アンケート調査等実施費	5		M H Y		
(「資金の流れ」においてロックでとに最大の金額が支出されている者について記載する双方で実情が分かるように記	消費税	アンケート調査等実施費	5		MAA		
(「資金の流れ」においてゴロックごとに最大の金額が支出されている者について記載す目と使途の双方で実情が	消費税	アンケート調査等実施費	5		M H Y		
(「資金の流れ」においてロックでとに最大の金額が支出されている者について記載する双方で実情が分かるように記	消費税	アンケート調査等実施費	5		MAA		
(「資金の流れ」においてロックでとに最大の金額が支出されている者について記載する双方で実情が分かるように記	消費税	アンケート調査等実施費	5		M H Y		

支出先上位10者リスト

Α

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社 中外	2010001022651	コンサルティング事業等	12	一般競争契約 (総合評価)	5	72%	-

В

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	愛知労働局	6000012070001	外国人労働者の就業の促進及び雇用管理の改善を図るために、外国人雇用状況届出の内容、義務化に関する周知・事業主指導等を行う。	3				
2	静岡労働局	6000012070001	同上	2				
3	東京労働局	6000012070001	同上	1				
4	福岡労働局	6000012070001	同上	1				
5	神奈川労働局	6000012070001	同上	1				
6	茨城労働局	6000012070001	同上	1				
7	滋賀労働局	6000012070001	同上	1				
8	岐阜労働局	6000012070001	同上	1				
9	大阪労働局	6000012070001	同上	1				
10	群馬労働局	6000012070001	同上	1				

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契 約 先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		_	-	_	I		_	-	_